

総務常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けた事項について、調査の概要を報告します。調査に際し、8月3日に総務部長及び関係各課の出席を求め、委員会を開催しました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の対応として、3密を避け短時間での実施とするため、事前に資料配付された報告事項の口頭説明は省略しましたので、質疑及び回答を中心に報告いたします。

【管財課】

＜質疑及び回答＞公共施設等総合管理計画の住民アンケートの取組状況はとの問いに、アンケートは使用状況の調査が目的であり、今後スケジュール等を見直しながら内容を含め精査していきたい。なお、現在は、個別計画のたたき台を作成している状況とのこと。

【経営戦略課】

＜質疑及び回答＞公共交通での新型コロナウイルス感染症対策はとの問いに、西鉄バスは県内同一の感染症対策として、簡単な仕切りを設置したり、極力窓を開けて走行している。コガバスについては、小さい車両で限界はあるが、窓を開けて走行するのと、できるだけ隣同士で座らないようお願いしているとのこと。

コガバスは、手すりなどの除菌をしているかとの問いに、始発の古賀駅とコスモス館に着いた時に運転手が除菌作業をしているとのこと。

コガバスは、4月が1便当たり1.16人、6月が1.99人と微増となっているが、経費的にみても厳しい状況にある。新型コロナウイルス感染症の影響なのかとの問いに、4、5月はやはり新型コロナウイルス感染症の影響で外出を控えたこともあり、利用としては少なかったと認識している。6月に制限が解除されたこともあって、外出が通常になってきた。7月も通常の利用状況となる見込みとのこと。

コガバスは今後、増便や路線変更などの方向性で進むのかとの問いに、将来的な部分については、地域公共交通網形成計画の中にあるように、路線は西鉄バスとコガバスとで総合的に考えたいとのこと。

利用者に使ってもらえるバスにすることが大事で、地域公共交通網形成計画に市民参加として地域協議会が挙げられているが、今後どのように進めていくのかとの問いに、今年度については、地域での話し合いや利用促進をと考えていたが、今の状況を鑑みて利用促進もなかなかできない状況。地域協議会についても話し合いが困難な状況であるが、地域へ説明するところまではいきたいとのこと。

【まちづくり推進課】

＜質疑及び回答＞地域活動が低迷している状況にある。新型コロナウイルス感染症の鎮静化をにらみつつ元気の出る地域づくりを戦略的に推進すべき。地域がいかに大事か、大事な地域をサポートしていくのがまちづくり推進課であり、主体的な取組方向を打ち出すべきではとの問いに、新型コロナウイルス感染症の件もあり、自治会活動、コミュニティ活動ができにくい状況であるとの相談等もあっている。いろんな意見を聞きながら施策、事業を随時検討しており、

区長、コミュニティ会長の意見も随時反映できる体制を敷きながら取り組んでいくとのこと。

NPO多文化共生プロジェクトが事業主体となった取組が始まったが、後援である古賀市の関わり方はとの問いに、NPO多文化共生プロジェクトの関係者から4月早々に、文化庁から委託を受けた事業の古賀市内での実施について話があり、日本語教室は生涯学習推進課所管で行っているが、裾野を広げ充実させていくことを念頭に、企業との連携を含め新しく事業展開ができればというところで、後援を進めているとのこと。

NPO多文化共生プロジェクトの代表者、もしくは事務局は古賀市にあるのかとの問いに、代表者は福津市在住とのこと。

希望者が多かった場合は定員の20人で打ち切るのかとの問いに、まだ始まったばかりということもあり、周知についても企業訪問時にヒアリングと併せて説明をし、参加者を募っているが、8月1日の初回は新型コロナウイルス感染症も心配されたこと、また非常に暑かったことで残念ながら参加がなかった。行きたいという方はつかんでいるので、ぜひ来ていただけるような取組をしていきたいとのこと。

外国人生活支援冊子の使い方についての工夫はとの問いに、配布して終了とは考えていない。外国人に行き渡ることはもちろんだが、日本人も見て、困り事や課題点を持っていることを知り、共生できる社会をめざし、区長、企業等にも配布する。

国際交流・多文化共生事業構想（予定）の中で実態調査とあるが、地域の状況調査も含むのかとの問いに、現在、庁内のヒアリングを終え、企業のヒアリング及び不動産業者のヒアリングを実施中。今後、区長や地域の方、学校等についても広げていき、どのような課題があり、どのようなサポートが必要なのかを含め事業を進めていきたいとのこと。

まちづくり基本条例の見直しでは、社会情勢の変化への対応とあるが、コロナ禍での今後のまちづくりについても反映していくのかとの問いに、今後、新型コロナウイルス感染症との付き合い方も考えていかなければならないが、条例の見直しについては、事務局でどちらかに誘導するのではなく、変更すべきか等を検証委員に話し合ってもらい検討したいとのこと。

自治会の加入率アップに実際に寄与するとか、コミュニティ活動と自治会の在り方について整理されるような見直しとしてほしいとの意見に、自治会加入率は、平成30年時点で76.3%と減少傾向にある。理由としては、役員になりたくない、近所との付き合いが面倒ということが上位に挙がっており、自治会活動の情報が多くの市民に浸透していないとも感じる。今回の見直しでは、情報の発信度合いの検証も行い、まちづくりにとってよりよい情報発信について委員の意見を聞き、施策に生かしていきたいとのこと。

【人事秘書課】

<追加報告>①副市長に関する定数条例の一部改正及び人件費に関する補正予算を9月議会に提案予定。②職員採用試験の申込者数について。③病気休暇を取得している職員が2人、休職中の職員が3人との報告を受けました。

<質疑及び回答>7月30日に行われた指定管理者評価委員会の内容はとの問いに、毎年、前年度の運営状況を指定管理者の自己評価及び施設の所管課の1次評価を経て、指定管理者評価委員会で最終評価し、現在、報告書を作成中。

新型コロナウイルス感染症の影響等もあり在宅勤務をしている職員の人数と職務専念義務の考え方についての問いに、6月は延べ75人で、職務に専念しているかの確認としては、開始・終了時に報告をさせていること、ロゴチャットやメールなどを使い職員間でやり取りができる状態にしていることがあるとのこと。

病気休暇等の傾向は、EAP等の取組により、過去から見て好転しているのかとの問いに、

長期的に病気休暇等となっている職員は減少してきており、現在もEAPの復職支援を受けている職員が1人いるとのこと。

病気休暇と病気休職の違いはとの問いに、病気休暇については90日間取得できるが、これでも復職できなければ地方公務員法に基づく分限処分の休職となる。病気休暇中の給料は100%支払われるが、休職処分となった場合給料は80%に減額、休職期間が1年を超えると無給となるが、共済組合から給付があり収入が途絶えることはない。休職については異なる疾病も含め通算3年間で、3年を過ぎると分限免職の対象となる。

復職時の配慮はとの問いに、それまで所属していた部署に復職させるのが基本だが、主治医や産業医からその職場の人間関係が原因で休職に至っているなど、別の部署で復職させるのが適当との意見があれば、別の部署での復職も検討するとのこと。

職員採用試験については、昨年と比べ随分様変わりした人数と思うが、どのような評価をしているのかとの問いに、募集中なのでこれからどのくらい増えてくるのか新型コロナウイルス感染症の関係で見通せないとのこと。

【総務課】

<追加報告>①7月豪雨について、7月14日以降、降雨はあったが警報等の発令はなかった。被災状況については、農林振興課所管施設13件の報告に対し1件の増、建設課所管施設10件と報告していたが2件の増となっている。②県の防災士養成研修・試験の受講募集を自主防災組織連絡協議会において案内した。③学校において児童数人で遊んでいた際のけがに係る裁判についての報告がありました。

<質疑及び回答>降雨量の測定場所と測定時刻はとの問いに、県が設置する雨量計が小野小学校にあり、雨量計のカップに0.5ミリの雨量がたまった時点で信号が送られる仕組みで、常時、測定されているとのこと。

大雨警報が出た以降は降雨量を日別にアップすべきではとの問いに、メールやホームページでは周知をしていなかったのが今後研究したいとのこと。

地域防災計画（風水害対策編）中の複合災害予防計画では、具体的にどのような災害を想定して図上訓練を行ったのかとの問いに、図上訓練は今のところ行っていない。複合する災害は、台風と地震などを想定していたが、コロナ禍での対応についても検討する必要があるとのこと。

地域防災計画（風水害対策編）中の給水体制の整備における貯水槽の整備について、学校等への飲料水兼用耐震性貯水槽の設置と学校等プールの水を浄化するための浄水器の整備の現状計画はとの問いに、飲料水兼用耐震性貯水槽については、各小学校の貯水槽は耐震化が済んでいる。プールの水を浄化する浄水器の整備は、平成30年度事業で手動の浄水器を各小学校の防災倉庫に配備しているとのこと。

地域防災計画（風水害対策編）中、新たな災害想定とあるが、現在配布されているハザードマップとの関係はどうなっているのかとの問いに、地域防災計画の新たな災害想定の実用については、「大根川水系洪水浸水想定区域図」及び「玄界灘沿岸高潮浸水想定区域図」については、現在のハザードマップは古い想定が記載されているため電子化を図り、令和3年度以降に紙ベースでの配布を検討。「土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域」については、開発等によりなくなった箇所も載っている状態とのこと。

薬王寺にある介護施設からの避難で問題があったとのことだが、との問いに、当該施設が法令に基づく避難計画により避難を検討し、連絡があったので小野小学校を案内したが、現場を見た担当者からこの場所では設備的に不十分との連絡を受け、ひだまり館に改めて移動してもらったとのこと。

段ボールベットは各学校の防災倉庫に備蓄されており、大雨の時は移送して設置するのも非常に大変であるため対応を考えるべきではとの問いに、防災倉庫から体育館にすぐ移動できると判断していたが、素材が段ボールで雨の中を移動することが大変だったとの報告もあり、今後は備蓄場所等を検討したいとのこと。

文化課が歴史資料館で「戦争とくらし」展を企画しており、8月5日からは原爆に対する取組も行われる。特に今年は75年の節目の年でもあり、若い世代に伝えることが大事になってきているが、総務課としてどう取り組むのかとの問いに、今年度、日本非核宣言自治体協議会に加入しており、その中のメニューを使って取組を進めたい。また、文化課あるいは福祉課の取組と併せ、何かできないか検討しているとのこと。

【財政課】

<質疑及び回答>公募型補助金の審査結果で、採択されたのは最終的に2件となっているが、公共性の高い事業は積極的に受け入れるべき。もう一度PRして募集すべきではとの問いに、募集から審査まで2か月程度はかかり、この時期から再度となると、年度の残り期間も少なくなり、現実的には厳しいとのこと。

平成31年度地方財政状況調査の概要中、経常収支比率が約90.7%で4年ぶりに下がった要因は何かとの問いに、経常収支比率が5%改善している点は、約3%は市税や普通交付税の伸び。残りの2%は、下水道事業が公営企業会計に移り、繰り出し基準等の算定方法が変更したためとのこと。

以上で、議会閉会中の所管事務調査報告を終わります。